

基 勞 管 1021002 号
平成20年10月22日

都道府県労働局
労働基準部労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局
労災補償部労災管理課長
(公 印 省 略)

石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律の施行に係る周知広報について

石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律(平成20年法律第77号。以下「改正石綿救済法」という。)については、平成20年12月1日から施行することとされているが、その施行に当たっては、特に周知広報が重要となるので、下記の事項を十分理解の上、確実な実施が図られるよう特段の御配慮をお願いする。

なお、周知広報に当たっては、送付するポスター、リーフレットを活用するなど確実かつ円滑な実施について工夫されたい。

また、各都道府県労働局(以下「労働局」という。)における周知広報の実施状況については、後日報告していただくことを予定しているので、御承知おき願いたい。

記

- 1 改正石綿救済法に係る周知広報に当たっての留意点
改正石綿救済法の周知広報を行う際には、以下の点に留意すること。
 - (1) 改正石綿救済法により、
 - ① 特別遺族給付金の請求期限が「石綿による健康被害の救済に関する法律」(平成18年法律第4号。以下「石綿救済法」という。)の施行の日から6年を経過したとき(平成24年3月27日)までに延長されたこと。
 - ② 特別遺族給付金の支給対象が石綿救済法の施行の日の前日(平成18年3月26日)までに死亡した労働者等の遺族であ

って、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号。以下「労災保険法」という。）の規定による遺族補償給付を受ける権利が時効により消滅した者に拡大されたこと。

- (2) 平成15年12月1日から平成18年3月26日までに死亡した労働者の遺族に対しては、労災保険法の規定による遺族補償給付の請求が確実に行われるよう周知徹底を図ること。

2 本省における実施事項

(1) ポスターの送付及び掲示

ポスターを労働局、学術団体、事業主団体、労働組合、患者団体（別紙1）並びに独立行政法人環境再生保全機構及び環境省地方環境事務所に送付するとともに、JR駅等に掲示する。

(2) リーフレットの送付

リーフレットを労働局、学術団体、事業主団体、労働組合、患者団体（別紙1）並びに独立行政法人環境再生保全機構及び環境省地方環境事務所に送付する。

(3) 新聞広告の掲載

新聞広告を、11月下旬に、別紙2のとおり全国紙に1回、地方紙に1回、業界紙に1回各々掲載する。

(4) 記者発表、ホームページへの登載等

「石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」の閣議決定（平成20年9月9日）に合わせ、改正石綿救済法の施行日や概要について、記者発表するとともに、厚生労働省のホームページに登載した。また、改正石綿救済法の改正内容（特別遺族給付金関係部分）に関する資料を、今後同ホームページに登載する予定である。さらに、順次、広報誌への掲載を行う。

3 労働局における実施事項

本省よりポスター、リーフレットが送付され次第、速やかに以下を実施すること。

(1) ポスターの送付及び掲示

イ 労働局、労働基準監督署（以下「監督署」という。）及び公共職業安定所（以下「安定所」という。）に掲示する。

ロ 管内の地方公共団体、保健所及び関係の公的機関等に送付の上、その掲示について協力を依頼する。

(2) リーフレットの備付け及び送付

イ 労働局、監督署及び安定所の窓口に備え付ける。

ロ 管内の地方公共団体、保健所及び関係の公的機関等に送付の上、窓口での備付けを依頼する。

(3) 地方公共団体の広報紙（誌）等への記事掲載

地方公共団体及び関係の公的機関等の広報紙（誌）、ホームページ等への記事掲載を依頼する。なお、依頼に当たっては、可能な限り早い時期に記事掲載が行われるよう依頼する。

(4) 労働局独自の取組み

改正石綿救済法の施行に係る周知広報のための経費として、1月1日付けで示達を行うので、各労働局において、管内状況等を踏まえた独自の取組（例：地方紙への広告掲載、石綿関連疾患に係る労災請求が多い管内の駅へのポスター掲示、電車中吊り広告、庁外外壁における懸垂幕、局等のホームページへの記事掲載など）を行う等効果的な周知広報を行う。

以上

事業主団体等一覧

1	(財)安全衛生技術試験協会理事長	57	(社)日本建築士会連合会会長
2	(財)建設業振興基金理事長	58	日本建築士事務所協会連合会会長
3	(財)産業医学振興財団理事長	59	(社)日本航空宇宙工業会会長
4	(社)セメント協会会長	60	(社)日本産業車両協会会長
5	(社)プレハブ建築協会会長	61	(社)日本自動車部品工業会会長
6	(社)ボイラ・クレーン安全協会会長	62	(社)日本舟艇工業会会長
7	(社)建設産業専門団体連合会会長	63	(社)日本接着剤工業会会長
8	(社)建設荷役車両安全技術協会会長	64	(社)日本塗料工業会会長
9	(社)建築業協会会長	65	(社)日本船用工業会会長
10	(社)産業安全技術協会会長	66	(社)日本ビルディング協会連合会会長
11	(社)全国建設業協会会長	67	(社)不動産協会理事長
12	(社)全国建設産業団体連合会会長	68	(社)日本経済団体連合会常務理事
13	(社)全国建築コンクリートブロック工業会会長	69	(社)日本自動車工業会会長
14	(社)全国中小建設業協会会長	70	住宅リフォーム推進協議会会長
15	(社)全国中小建築工事業団体連合会会長	71	セメントファイバーボード工業組合理事長
16	(社)全国労働衛生団体連合会会長	72	せんい強化セメント板協会会長
17	(社)全日本トラック協会会長	73	全国石綿スレート協同組合連合会会長
18	(社)日本クレーン協会会長	74	日本窯業外装材協会会長
19	(社)日本中小型造船工業会会長	75	陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長
20	(社)日本ボイラ協会会長	76	林業・木材製造業労働災害防止協会会長
21	(社)日本化学工業協会会長	77	押出成形セメント板(ECP)協会会長
22	(社)日本化学物質安全・情報センター会長	78	化成品工業協会会長
23	(社)日本機械工業連合会会長	79	石油化学工業協会会長
24	(社)日本建設機械化協会会長	80	石油連盟会長
25	(社)日本建設機械工業会会長	81	全国建設業協同組合連合会会長
26	(社)日本建設業団体連合会会長	82	全国建設産業協会会長
27	(社)日本作業環境測定協会会長	83	全国社会保険労務士会連合会会長
28	(社)日本産業機械工業会会長	84	中央労働災害防止協会会長
29	(社)日本自動車整備振興会連合会会長	85	電気事業連合会会長
30	(社)日本石綿協会会長	86	日本鉱業協会
31	(社)日本倉庫協会会長	87	日本鉄道車輛工業会会長
32	(社)日本造船工業会会長	88	日本無機薬品協会会長
33	(社)日本鉄鋼連盟会長	89	普通鋼電炉工業会会長
34	(社)日本鉄道建設業協会会長	90	日本商工会議所会頭
35	(社)日本電機工業会会長	91	全国中小企業団体中央会常務理事
36	(社)日本電力建設業協会会長	92	日本労働組合総連合会総合労働局長
37	(社)日本土木工業協会会長	93	全国建設労働組合総連合会中央執行院長
38	(社)日本道路建設業協会会長	94	全日本造船機械労働組合中央執行委員長
39	(社)日本保安用品協会会長	95	全日本港湾労働組合中央執行委員長
40	(社)日本民営鉄道協会会長	96	全日本建設交運一般労働組合
41	(社)日本労働安全衛生コンサルタント会会長	97	全国商工団体連合会
42	大阪石綿紡織工業会会長	98	全国労働安全衛生センター連絡会議
43	関西化学工業協会会長	99	中皮腫・じん肺・アスベストセンター
44	建設業労働災害防止協会会長	100	中皮腫・アスベスト疾患・患者と家族の会
45	鉱業労働災害防止協会会長	101	働く者の命と健康を守る全国センター
46	港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長	102	生活関連公共事業推進連絡会議中央執行委員長
47	(社)住宅生産団体連合会会長	103	全国労働基準関係団体連合会会長
48	(社)全国建設機械器具リース業協会会長	104	日本呼吸器学会
49	(社)全日本建築士会会長	105	日本医学放射線医学会
50	(社)日本DIY協会会長	106	特定非営利法人日本呼吸器外科学会
51	(社)日本エレベータ協会会長	107	日本癌学会
52	(社)日本化学会会長	108	日本産業衛生学会
53	(社)日本建材産業協会会長		
54	(社)日本建築家協会会長		
55	(社)日本建築学会会長		
56	(社)日本建築材料協会会長		

掲載紙一覧

(中央紙)	(地方紙)
朝日新聞	北海道新聞
産経新聞	中日新聞(東京新聞)
日本経済新聞	西日本新聞
毎日新聞	東奥日報
読売新聞	デーリー東北
(業界紙:建設業界)	岩手日報
日刊建設工業新聞	河北新報
建設通信新聞	秋田魁新聞
(業界紙:製造業)	山形新聞
日刊工業新聞	福島民報
日経産業新聞	福島民友新聞
	茨城新聞
	下野新聞
	上毛新聞
	埼玉新聞
	千葉日報
	神奈川新聞
	新潟日報
	北日本新聞
	北國新聞
	福井新聞
	山梨日日新聞
	信濃毎日新聞
	岐阜新聞
	静岡新聞
	伊勢新聞
	京都新聞
	神戸新聞
	奈良新聞
	紀伊民報
	日本海新聞
	山陰中央新報
	山陽新聞
	中国新聞
	山口新聞
	徳島新聞
	四国新聞
	愛媛新聞
	高知新聞
	佐賀新聞
	長崎新聞
	熊本日日新聞
	大分合同新聞
	宮崎日日新聞
	南日本新聞
	沖縄タイムス
	琉球新報